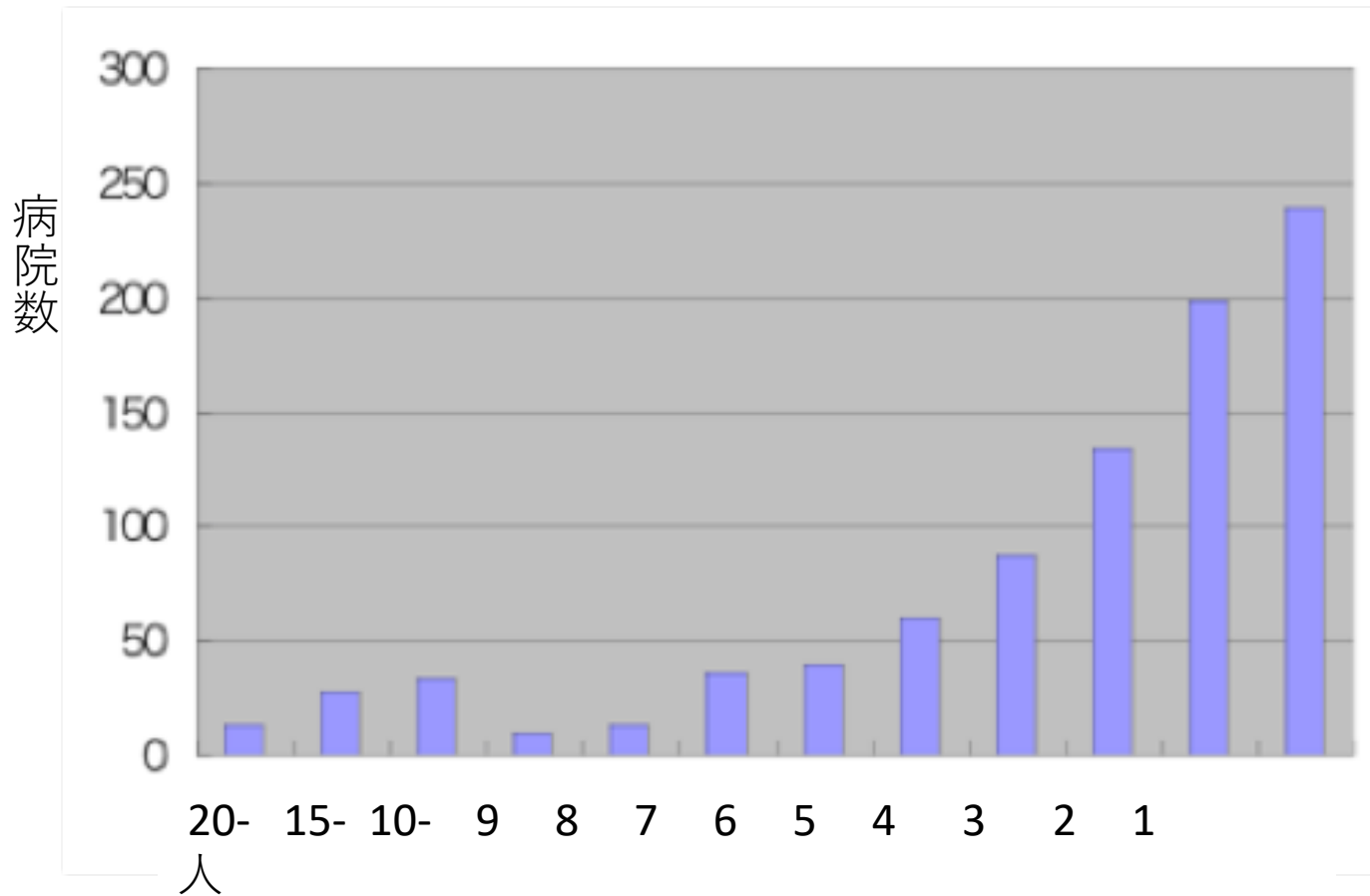


# 図1 小児科規模別、病院数(2005年発表)



小児科当りの医師数

- 日本小児科学会小児医療改革・救急プロジェクト参考資料
- 日本小児科学会HPより

# 図2 小児医療提供体制の策定

2005年(平成17年) 藤村



- 入院・救急の集約化
- 救急・入院医療の広域化
- 病診連携の強化
- 身近な医療の継続
- 女性医師の増加
- 労働条件への配慮

- 中核病院
- 小児科センター
- 一般病院小児科
- 小児科診療所
- 一次救急の集約化
- 過疎地病院小児科(地域振興小児科)

# 図3 小児科関連の入院医療費の変遷の概要

改定年度	新生児医療	一般小児入院医療	小児の集中治療	重症心身障害児の入院医療
	平成6年4月1日 新設			
平成8年	新生児特定集中治療室管理料 5800 → 7000			超重症児(者)入院診療料 200
平成10年	新生児特定集中治療室管理料 7000 → 7600			
平成12年	新生児特定集中治療室管理料 7600 → 8500	小児入院医療管理料 2100		超重症児(者)入院診療加算 200 → 300 準超重症児(者)入院診療加算 100
平成14年	新生児入院医療管理加算 250	小児入院医療管理料 1:3000 2:2600 3:2100	特定機能病院等での DPC試行	
平成16年	新生児入院医療管理加算 250 → 750	小児入院医療管理料 1 平均在院日数:14 → 21		
平成18年		小児入院医療管理料 1:3600 2:3000	一般病院での DPC試行	
平成20年	新生児入院医療管理加算 750 → 800	小児入院医療管理料 1:4500 2:3600 3:3000 4:2100	特定機能病院での 小児入院医療管理料の算定	超重症児(者)入院診療加算 ~6才:600 6才~:300 準超重症児(者)入院診療加算 ~6才:200 6才~:100
平成22年	新生児特定集中治療室管理料 1:10000 2:6000 新生児治療回復室入院医療管理料 5400	小児入院医療管理料 1:4500 2:4000 3:3600 4:3000 5:2100	救命救急入院料 小児加算 1500 特定集中治療室管理料 小児加算 1500(~7日) 1000(8日~14日)	超重症児(者)入院診療加算 ~6才:800 6才~:400
平成24年		児童・思春期精神科入院医療管理料	小児特定集中治療室管理料 ~7日 :15500 8日~14日:13500	在宅患者緊急入院診療加算 在宅重症児(者)受入加算 NICU, PICUを算定したことのある
平成26年				
平成28年				

# 図4 小児科関連の外来医療費の変遷(概要)

平成29年4月2日 作成  
日本小児科学会射界保健委員会

乳幼児加算

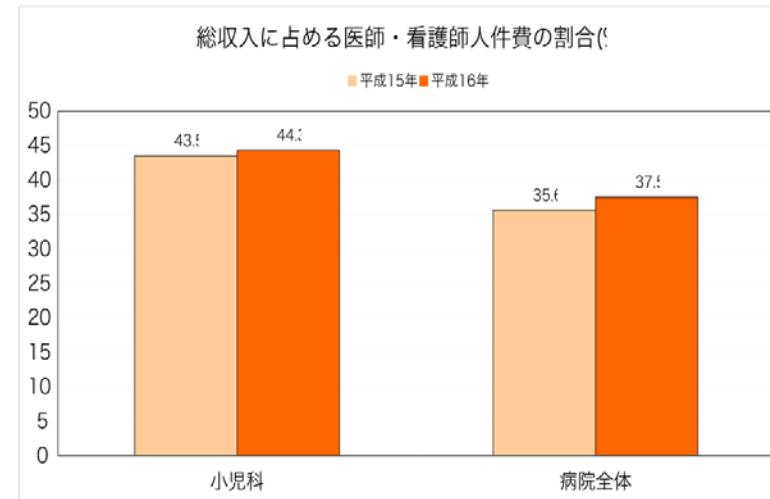
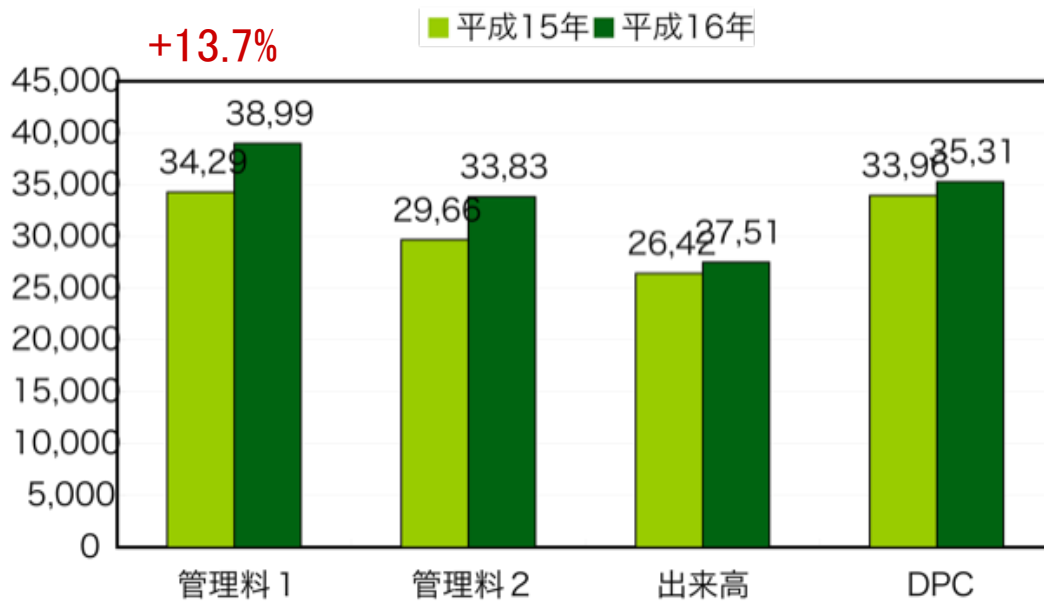
改定年度	初診料	再診料	初診料	育栄指導	再診料	小児科外来診療料	地域連携小児夜間・休日診療料	小児かかりつけ診療料
平成8年	初診料	病 59 診 70	65	130	乳 35 幼 27	小児科外来診療料 初 再 院外 510 360 院内 640 470		
平成10年	病 250 診 270	病 59 診 74				小児科外来診療料 初 再 院外 540 370 院内 650 480		
平成12年		外来診療料 70	72		夜間など 乳 65 幼 57	小児科外来診療料 初 再 院外 550 院内 660	乳幼児救急医療管理加算 150	
平成14年			夜間など 102				地域連携小児夜間・休日診療料 300	
平成16年		病 58 診 73	夜間など 115		6才未満 35		地域連携小児夜間・休日診療料 (要件の緩和)	
平成18年		病 57 診 71					地域連携小児夜間・休日診療料 1:300 2:450	
平成20年		病 60				小児科外来診療料 初 再 院外 560 380 院内 670 490	地域連携小児夜間・休日診療料 1:350 2:500	
平成22年							地域連携小児夜間・休日診療料 1:400 2:550	
平成24年						地域医療貢献加算 イ 時間外対応加算1 5 ロ 時間外対応加算2 3 ハ 時間外対応加算3 1	地域連携小児夜間・休日診療料 1:450 2:600	
平成26年								
平成28年								小児かかりつけ診療料 初 再 院外 602 413 院内 712 523

# 図5 小児入院医療管理料が病院小児科の医療費に与えた影響（平成16年調査）

平成16年度小児医療の診療報酬に関する実態調査  
日本小児科学会社会保険委員会

小児入院医療管理料1	3000点
小児入院医療管理料2	2600点
新生児特定集中治療室管理料	8500点

平成16年改定前後の入院一日単価の変化



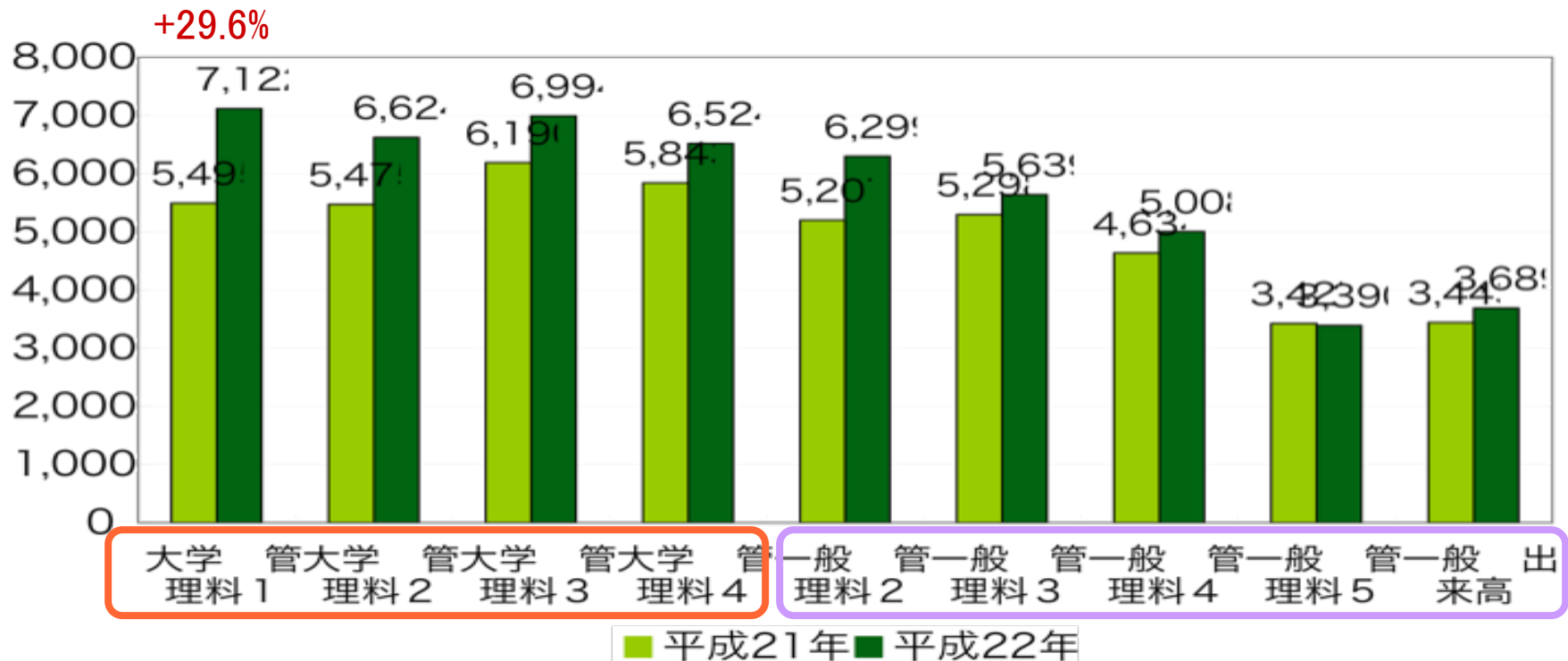
# 図6 小児入院医療管理料が病院小児科の医療費に与えた影響(平成22年調査)

小児入院医療管理料1	4500点
小児入院医療管理料2	4000点
小児入院医療管理料3	3600点
小児入院医療管理料4	3000点
小児入院医療管理料5	2100点

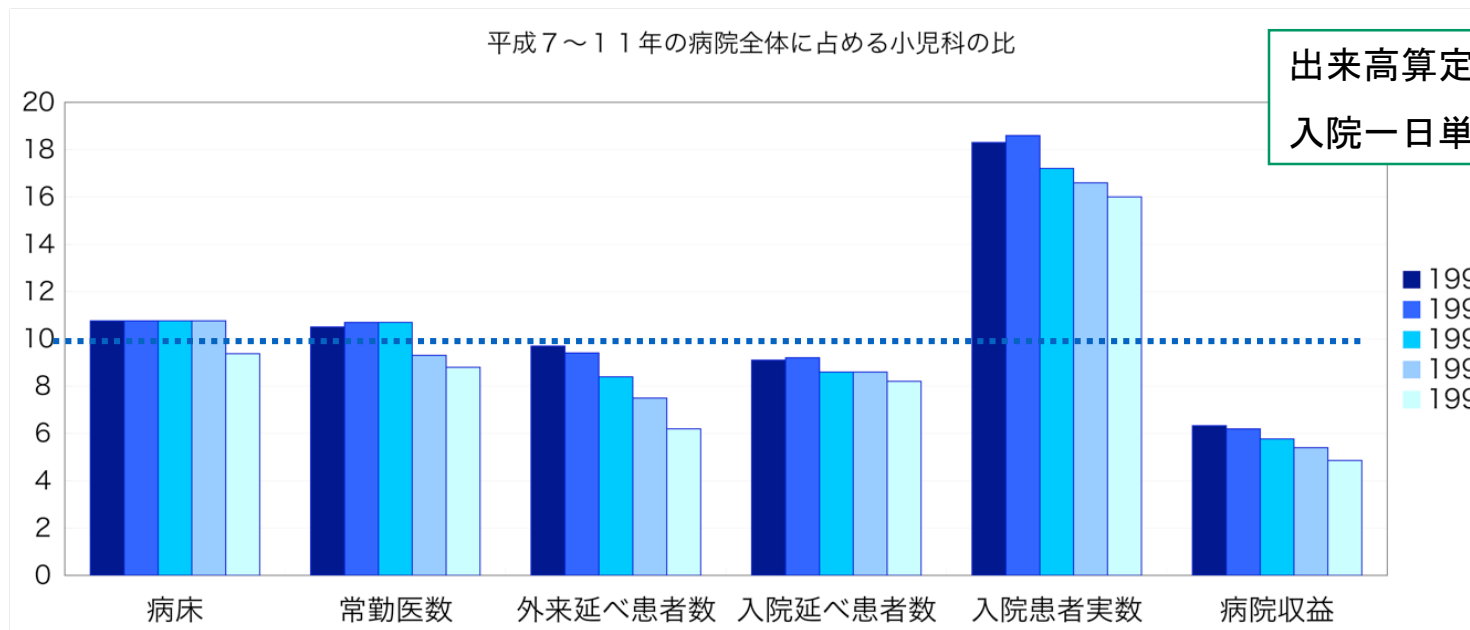
DPC算定病院における平成22年度診療報酬改定による影響について 日本小児科学会社会保険委員会

**DPC算定施設**

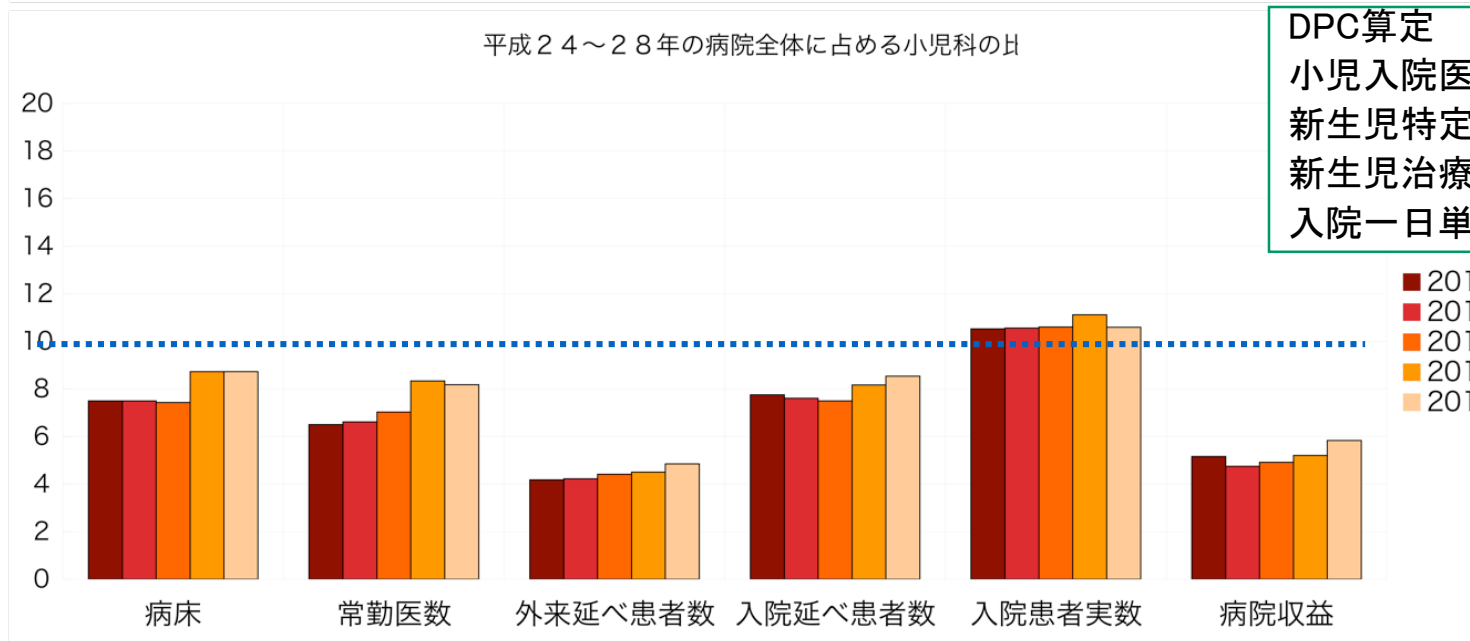
平成22年改定による入院一日単価の変



# 図7 平成7-11年と平成24-28年の病院全体に占める小児科の比率



出来高算定  
 入院一日単価:29,511円



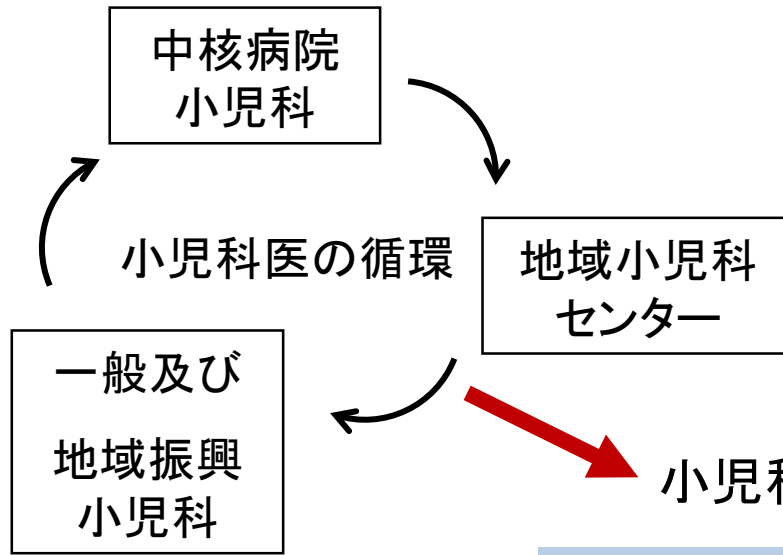
DPC算定  
 小児入院医療管理料2  
 新生児特定集中治療室管理料2  
 新生児治療回復室入院医療管理料  
 入院一日単価:66,165円

# 表1 小児科領域の新たな課題

在宅医療  
予防接種  
感染対策  
虐待  
不登校  
乳幼児の健全育成  
小児の健全育成  
乳幼児健診  
学校保健  
出生前母体訪問  
その他



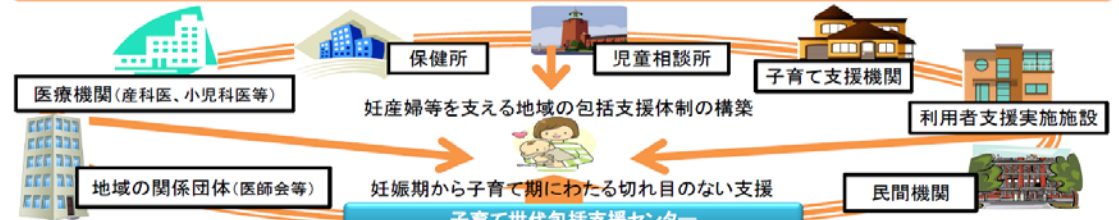
図8 地域の保健・医療・福祉・教育を支える基本単位と人材の循環



小児科医の参加と小児科医の教育

子育て世代包括支援センターの全国展開

- 妊娠期から子育て期にわたる支援を切れ目なく提供するために、子育て世代包括支援センターを立ち上げる。
  - 保健師等を配置してきめ細かな相談支援等を行うことにより、地域における子育て世帯の「安心感」を醸成する。
  - 子育て世代包括支援センターを法定化(※法律上の名称は「母子健康包括支援センター」母子保健法・平成29年4月1日施行)。
- > 実施市町村数: 296市区町村(720か所) (平成28年4月1日現在) > おおむね平成32年度末までに全国展開を目指す。



- 子育て世代包括支援センター
- 保健師 助産師 看護師 ソーシャルワーカー
- ① 妊産婦等の支援に必要な実情の把握
  - ② 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導
  - ③ 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整
  - ④ 支援プランの策定

	妊娠前	妊娠期	出産	産後	育児
妊娠に関する普及啓発	産前・産後サポート事業	妊婦健診	乳児家庭全戸訪問事業	産後ケア事業	養子縁組
不妊相談	両親学級等			乳幼児健診	子育て支援策 ・保育所 ・地域子育て支援拠点事業 ・里親・乳児院 ・その他子育て支援策
				予防接種	
				養育支援訪問事業	

近隣住民やボランティアなどによるインフォーマルなサービス